平成23年１月27日付けをもって登録失効したもの

登録番号	農薬の種類	農薬の名称	製造者又は輸入者の氏名及び住所
20786	ビフェントリンくん煙剤	テルスターくん煙剤	東京都港区北青山一丁目２番３号　エフエムシー・ケミカルズ株式会社　代表取締役　山田健
20787	カルボスルファン・カルプロパミド粒剤	ＦＭＣウィンガゼット粒剤	〃
20793	カルボスルファンマイクロカプセル剤	ＦＭＣガゼットＭＣフロアブル	〃

○農林水産省告示第七百六十一号

農薬取締法（昭和二十三年法律第八十二号）第六条の五の規定により、次の農薬の登録は失効したので、同法第六条の七の規定により公告する。

平成二十三年四月八日　　農林水産大臣　鹿野　道彦

平成23年２月16日付けをもって登録失効したもの

登録番号	農薬の種類	農薬の名称	製造者又は輸入者の氏名及び住所
17363	カルタップ複合肥料	くみあいエムシロン０５０	東京都千代田区神田須田町二丁目６番６号　ジェイカムアグリ株式会社　代表取締役社長　佐藤健

官　庁　報　告

官　庁　事　項

内閣は、財政法第46条第１項の規定に基づき、平成23年度予算等について次のとおり報告する。

第１部　平成23年度予算

１．予算成立の経緯

23年度予算は、22年12月24日に政府案が閣議に提出され、概算の閣議決定が行われた。

その後、23年１月24日に第177回国会（常会）に提出され、３月１日に衆議院において可決されたが、３月29日に参議院において否決されたため、両院協議会が開かれた。しかしながら、両院の意見が一致しなかったため、同日日本国憲法第60条第２項前段の規定により成立した。

以下、成立した予算について概説することとする。

２．予算編成の前提となった経済情勢及び財政事情

⑴　経済情勢

22年度の我が国経済は、同年秋から足踏み状態にあったが、その後は踊り場を脱する動きが進むと見込まれた。物価の動向を見ると、緩やかなデフレ状況が続いていた。消費者物価は２年連続の下落になったが、ＧＤＰギャップ（供給超過）の縮小等により下落幅は縮小した。22年度の国内総生産の実質成長率は、21年度後半が外需や政策の需要創出・雇用下支え効果により高い成長となったことから、3.1%程度と３年ぶりのプラス成長が見込まれた。国民の景気実感に近い名目成長率は、1.1%程度と見込まれた。

23年度は、世界経済の緩やかな回復が期待される中で、予算、税制等による「新成長戦略」（22年６月18日閣議決定。以下「新成長戦略」という。）の本格実施等を通じて、雇用・所得環境の改善が民間需要に波及する動きが徐々に強まることから、景気は持ち直し、経済成長の好循環に向けた動きが進むことが見込まれる。物価については、消費者物価上昇率はＧＤＰギャップの縮小等により0.0%程度になると見込まれる。ＧＤＰデフレーターは、緩やかな下落が続く。完全失業率は、雇用者数の増加から低下する。こうした結果、23年度の国内総生産の実質成長率は1.5%程度、名目成長率は1.0%程度と、それぞれ２年連続のプラス成長が見込まれる。なお、先行きのリスクとして、海外景気の下振れ懸念や為替市場の動向等が挙げられる。

⑵　財政事情

我が国財政は、22年度補正（第１号）後予算では公債依存度が45.8%にも及び、国・地方合わせた長期債務残高が22年度末においてＧＤＰ比180%程度になると見込まれた。我が国財政は、主要先進国中最悪の水準であるなど、極めて深刻な状況にあり、こうした厳しい財政事情の下、政府としては、「財政運営戦略」（22年６月22日閣議決定。以下「財政運営戦略」という。）で示された、基礎的財政収支について、遅くとも27（2015）年度までにその赤字の対ＧＤＰ比を22(2010)年度の水準から半減し、遅くとも32（2020）年度までに黒字化するとの目標を達成することとしている。

３．予算編成の基本的考え方

23年度予算編成に当たっては、「平成23年度予算編成の基本方針」（22年12月16日閣議決定。以下「平成23年度予算編成の基本方針」という。）に基づき、次のような基本的考え方に立って編成することとした。

23年度予算編成に当たっては、「成長と雇用」を最大のテーマとする。今後需要が拡大していく分野を中心に、雇用を増やし、経済成長の要としていくための政策に重点を置き、景気回復とデフレ脱却への道筋を確かなものにするとともに、持続的な成長の基盤を築く。また、これまで十分に光が当てられてこなかった分野を含め、国民の生活を第一に掲げる、政権交代以来の理念を引き続き追求し、子ども手当、高校実質無償化、求職者支援制度等を着実に実施する。

その際、23年度当初予算における新規国債発行額は、22年度当初予算の水準（約44兆円）を上回らないものとするよう、全力をあげる。また、基礎的財政収支対象経費については、「中期財政フレーム」に定めるとおり、22年度当初予算の水準である約71兆円（「歳出の大枠」）を上回らないものとする。

４．一般会計予算の規模等

⑴　一般会計予算の規模

23年度一般会計予算の規模は、924,116億円であって、22年度当初予算額に対して1,124億円（0.1%）の増加となっている。

なお、基礎的財政収支対象経費の規模は、708,625億円であって、22年度当初予算額に対して694億円（0.1%）の減少となっている。

⑵　一般会計予算と国内総生産

①　一般会計予算の規模を国内総生産と対比すると、次のようになる。

（表１）　一般会計予算規模及び国内総生産の推移

	一般会計(A)（億円）	うち基礎的財政収支対象経費(B)（億円）	国内総生産(C)（名目・兆円程度）	(A)／(C)（%程度）	(B)／(C)（%程度）
22　年　度	922,992	709,319	479.2	19.3	14.8
23　年　度	924,116	708,625	483.8	19.1	14.6
23 年 度 の 対前年度伸率	0.1%	△ 0.1%	1.0%程度	—	—

(注)１．22年度の(A)欄及び(B)欄は、当初予算の計数である。

２．22年度及び23年度の(C)欄は、23年度政府経済見通しによる。（22年度は実績見込み、23年度は見通し）

②　なお、23年度の政府支出の額は、115.4兆円程度であり、22年度実績見込みに対して、0.7%程度の減少となる見込みである。